

協力の輪の広げ方

第2部 助成プログラム・事例の紹介

- ◆ 「WAM助成」助成プログラムの紹介
渡真利 紘一（福祉医療機構(WAM)NPOリソースセンター）
- ◆ 事例紹介
「社会の狭間で孤立する子ども・若者を支えるセーフティネット事業」
山下 祈恵 氏(NPO法人トナリビト 代表理事)
- ◆ 事例のポイント解説・登壇者との対話
松原 明 氏

Zoomウェビナーでご覧の方は、
Q&A機能にてご質問いただけます。



「WAM助成」 助成プログラムの紹介



(社会福祉振興助成事業)

WAM助成の目的

政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、子どもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。

■ 募集時期：例年12月下旬～翌年1月末

■ データ：年間予算 約6億円

(国庫補助金及び寄付金)

令和4年度 応募件数：497件

採択件数：126件


2022.12 独立行政法人福祉医療機構 (WAM)

NPOリソースセンター NPO支援課

WAMが運営する助成プログラムの全体像

今日の学習会では、WAM助成のプログラムについて紹介します。



プログラム名	 子供の未来 応援基金	W A M 助 成		
		(通常助成) 【単年度】	(通常助成) 【単年度】	(モデル事業) 【複数年】
プログラム名	未来応援ネットワーク事業	①地域連携活動支援事業	②全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	左記①・②と同様の区分
助成規模	毎年およそ130件採択 年間助成総額約2億円	毎年およそ130件採択 年間助成総額6億円（モデル事業分含む）		毎年およそ3件採択
1件あたり助成額	事業A 300万以下 事業B 30万or100万	50万～700万	50万～900万 条件を満たせば～2,000万	3年間：3,000万 2年間：2,000万
助成対象	【草の根の活動】 NPO法人、一般法人、公益法人、その他ボランティア団体や町内会など、非営利かつ公益に資する活動を行う任意団体	【1都道府県内で連携して活動】 NPO法人、社会福祉法人、医療法人、公益法人、一般法人、その他社会福祉の振興に寄与する事業を行う法人・任意団体	【2つ以上の都道府県で連携して活動】	【政策化・制度化を目指して活動】

※理事2人以上、意思決定組織の定め、監事設置等の要件あり
 (詳細は、募集要領を必ずご確認ください。)

※募集時期：例年8～9月

※募集時期：例年12月下旬～翌年1月末

WAM助成の対象



WAM助成は、社会福祉の振興を目指す助成制度。

福祉制度の狭間に対応する事業が対象です。

WAM助成はこうした声にお応えします

- 制度の狭間にある社会課題に取り組みたい
- 新事業の立上げや既存事業のステップアップを図りたい
- 行政等と関係構築を行い、協働や政策提案につなげたい
- 主たる活動とともに、人材育成や連携体制強化を図りたい
- 地域内又は広域的な相互連携を促進し自立化を目指したい

〈制度の狭間となりやすいニーズの例〉



2つの助成メニューがあります

1

地域連携活動支援事業

同一都道府県内で活動する事業

50万～700万円

2

全国的・広域的
ネットワーク活動支援事業

2つ以上の都道府県で活動する等、
支援する対象者が一つの都道府県域
を超えて広域にわたる事業

50万～900万円

※この他、既存の活動から見えてきた課題の社会的認知を広げ、政策化等による対応を目指す段階の「モデル事業」を実施しています。

上記のような状況に対して、様々な主体が連携して取り組む活動を応援しています。

助成対象事業



他の団体と相互に連携し、協力関係を築いて実施すること
が助成の要件となっています。

< 令和4年度事業募集要領より >

助成対象事業	(1) 地域連携活動支援事業	(2) 全国的・広域的ネットワーク活動支援事業
事業内容	地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ、その他地域の様々な福祉のニーズに対応した地域に密着した事業（同一都道府県内）	全国又は広域的な普及・充実等を図るため、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業又は社会福祉施策等を補完若しくは充実させる事業
《要件①》 他の団体との連携	核となる団体が他の団体（社会福祉法人、医療法人、NPO法人、公益法人、企業、自治体、ボランティア団体等）と相互に連携し、協力関係を築き実施する事業であること	
《要件②》 活動の範囲	同一の都道府県内で活動する事業であること	二つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業であること
助成金額	50万円～700万円	50万円～900万円（注）

（注）次に該当し、審査・評価委員会が特に認める場合は、上記（2）において2,000万円の範囲内で上記助成金額を超えることができます。

【災害支援等十分な資金の確保が必要な事業を行う場合】または【4以上の都道府県を網羅し、大規模かつ広範囲に活動を行う事業の場合】

審査の視点とWAMが目指している助成



WAM助成の審査の視点

(1) 事業実施体制 ① 活動実績・財務状況 ② 実施者適性、連携・協働	(2) 事業の目的、内容等の妥当性 ① 事業の目的及び内容 ② 計画の妥当性及び助成の効果
(3) 費用対効果 ① 経費の妥当性 ② 経費の合理性	(4) 自立的継続性・将来発展性 ① 自立的継続性・将来発展性 ② 助成の意義

(4) について
採点が2倍!

WAM助成が目指している助成

地域の多様な主体の連携のハブとなるNPOなどに助成することで、地域での総合的な取組みを支援し、併せて、**一過性の助成金交付や課題解決に留まるだけでなく、助成後も地域の活性化・新たな創生につながる協働関係、ネットワーク作りの継続が維持されるような助成**を目指しています。〈WAMホームページより〉

[WAM助成の目指すもの（意義や取組みについて） | WAM](#)





【安心につながる社会保障】

- (1) 安心して暮らせるための地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に資する事業
- (2) 求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保、生産性の向上に資する事業
- (3) ヤングケアラーを含む介護する家族の不安や悩みに応える相談機能の強化・支援体制の充実に資する事業
- (4) 介護に取り組む家族が介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境の整備に資する事業
- (5) 介護と仕事を両立させるための働き方改革の推進に資する事業
- (6) 元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取り組み強化及び高齢者への多様な就労の機会の確保に資する事業
- (7) 障害者、難病患者、がん患者等の活躍を支援する事業

【夢をつむぐ子育て支援】

- (8) 結婚、子育ての希望実現の基盤となる若者の雇用安定・待遇改善に資する事業
- (9) 妊娠・出産・育児に関する各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援事業
- (10) 子育てを家族で支える三世帯同居・近居しやすい環境づくりに資する事業
- (11) 出産後・子育て中も就業が可能な多様な保育サービスの充実・多様な人材の確保・生産性の向上に資する事業
- (12) 出産・子育ての現場である地域の実情に即した働き方改革の推進に資する事業
- (13) 希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服に資する事業
- (14) 子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化に資する事業

【被災者支援・災害時の支援体制づくり】（※令和4年度からテーマ化）

- (15) 災害における被災者支援、災害時における支援を担う人材の育成に係る研修や訓練に関する事業

テーマ1 「安心して暮らせるための地域共生社会の実現に向けた包括的な支援に資する事業」

事業名：支援対象者を特定しない、住民運営型の生活支援「まちのよろず屋」事業

特定非営利活動法人なごみ（兵庫県西宮市）【助成金額：390万円】

地域共生社会の実現と全ての世代が孤立しない地域づくりを目的に、地域の関係機関とともに、支援対象者を特定しない、住民運営型の生活支援の仕組みづくりに取り組んだ事業。日常生活での困りごとを住民の力で解決しながら、孤立化や課題の深刻化を防ぎ、暮らしやすい地域づくりに寄与した。

- ◆ 運営体制基盤と連携体制の確立
 - ▶ 事業を継続するために、地域の関係機関との協働による運営体制を構築
- ◆ 活動サポーターの募集・研修等による支援ニーズと担い手の発掘
 - ▶ 最年少16歳～最高齢79歳の地域住民47名がサポーターに登録
- ◆ 生活支援「まちのよろず屋」の実施
 - ▶ 7月～翌年3月まで474件の依頼を受け、活動サポーターが生活支援を提供



テーマ14 「子育て困難家庭や子どもへの配慮・対策等を強化する事業」

事業名：子どもや社会的孤立にある人へのコミュニティ拠点型アウトリーチ事業

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房（千葉県市川市）【助成金額：539万円】

さまざまな困難を抱える子どもや子育て世帯など社会的に孤立しやすい人へのアウトリーチを目的に、運営する居場所で無料学習支援やコミュニティカフェの運営に取り組んだ事業。他地域での同事業の展開を期待し、運営ノウハウを掲載した報告書を作成・配布するなど、波及効果に向けた取組もみられた。

- ◆ 申込不要で参加できる食事付きの無料学習支援事業
 - ▶ オンライン開催分も含め105回学習支援を実施し、延べ711人の子どもが参加
- ◆ コミュニティカフェ事業
 - ▶ 多様な専門性を持つ住民が主体的に集い、不安に寄り添うサロンを71回開催
- ◆ 地域の人々が地域の人を支える応援コミュニティづくり
 - ▶ 事業継続の運営基盤づくりとして会員制度をつくり、寄付募集ページを整備



WAM助成に関してお伝えしたいこと



1. 事業立ち上げ期・ステップアップ期に活用可能

⇒事業の段階に応じた申請が可能です。

2. 正職員賃金を含む事業に必要な幅広い経費が対象

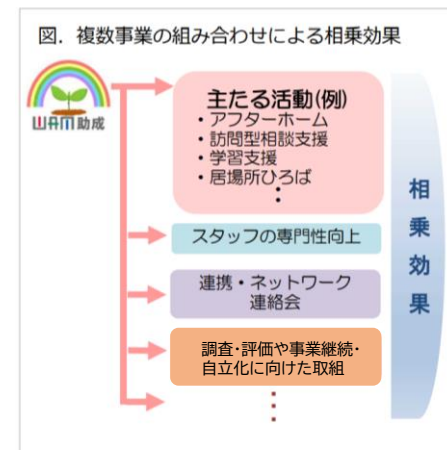
⇒謝金、旅費、賃金、家賃、備品購入費、消耗品費（食材費）など。
事業目的の到達に必要な事業内容・資金計画の見直しも調整可能。

3. 「直接支援」以外の活動も組み合わせて実施可能

⇒居場所事業などの直接支援の他に、スタッフの専門性向上、連携・ネットワーク連絡会、調査・評価、寄付やボランティア募集等の事業継続・自立化に向けた取組みを組み合わせた実施が可能です。

4. 募集期間は、例年12月下旬～翌年1月末

⇒お気軽にお問い合わせください。 ☎ **03-3438-4756**（助成相談窓口）





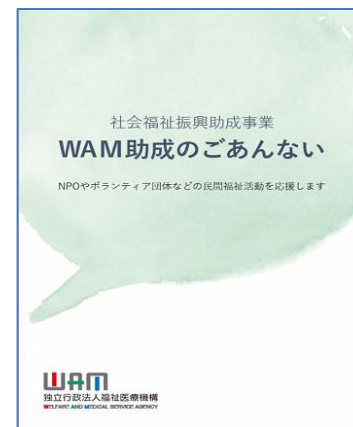
地域共生社会は「参加の力」で

なぜ、住民の参加が大切なのか？

それは課題解決の“資源”創出といったレベルを超えて、住民の主体的参加こそが、人々が地域課題の当事者としての意識を高め、創造的活動を生み出すカギとなるからだ。

「参加の力」を信じた努力こそ、住民が主体的に創造する地域共生社会づくりにつながる。

メッセージ全文は、
以下、QRからご覧ください。



[寄稿] 早瀬 昇 氏

社会福祉法人
大阪ボランティア協会
理事長
(元社会福祉振興助成事業
審査・評価委員)

(2022.1.27)

